

令和元年版

宮城県環境白書 (資料編)



令和元年版宮城県環境白書について

宮城県環境白書（以下、「環境白書」という。）は、宮城県環境基本条例第10条に基づき、県の環境の状況及び県が講じた施策等を明らかにするために作成し、公表するものです。令和元年版においては、平成30年度に県が行った施策の内容及び実績について掲載しています。

① 環境白書インターネット版のご案内

環境白書（本編及び資料編）は環境政策課のホームページからダウンロードできます。

- ・環境政策課ホームページ URL : <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/hakusyofram.htm>

② 環境白書（本編）販売のご案内

環境白書（本編）は、県庁地下1階県政情報センターで販売しています。郵送による販売も行っております。詳しくは県政情報センターへお問い合わせください。

- ・県政情報センター TEL : 022-211-2263

ホームページURL : <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyohokokai/hanbai.html>

- ・令和元年版 780円 平成30年版 824円

なお、環境白書（資料編）は、環境政策課ホームページ（①のURL参照）で公表しています。

③ 掲載内容の担当課等について

掲載内容に関する担当課等は以下のとおりです（平成31年3月31日現在）。本編及び資料編の各記述に担当課名等を記載しています。

環境生活部 環境政策課 再生可能エネルギー室 環境対策課 原子力安全対策課

自然保護課 循環型社会推進課 放射性物質汚染廃棄物対策室

共同参画社会推進課 保健環境センター

経済商工観光部

新産業振興課 商工金融課

農林水産部

農業振興課 農産環境課 畜産課 農村振興課 農村整備課 林業振興課

森林整備課 水産業振興課 水産業基盤整備課 漁港復興推進室

土木部

事業管理課 道路課 河川課 港湾課 都市計画課 下水道課 住宅課

教育庁

教育企画室 義務教育課 高校教育課 生涯学習課 文化財課

警察本部

生活安全部生活環境課

※なお、下線部については、平成31年4月1日付けで以下のとおり組織改編がありました。

- ・「農林水産部」を「農政部」と「水産林政部」に再編
- ・「農産環境課」の関係事業を「みやぎ米推進課」へ移管
- ・「農村振興課」と「農村整備課」の関係事業を「農山漁村なりわい課」へ移管
- ・「土木部 下水道課」の流域下水道事業を「企業局 水道経営課」へ移管

令和元年版環境白書（平成30年度実績）においては、改編前の担当課名等で記載しています。

皆さまからのご意見・ご感想をお寄せください！！

今後の環境白書作りの参考にさせていただきたいと思いますので、ご意見、ご感想、お気づきの点等ございましたら、電子メール又はファクシミリ等で下記担当にお送りください。

【宛て先】 宮城県環境生活部環境政策課

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号

Tel : 022-211-2663 FAX : 022-211-2669

E-mail : kankyop@pref.miyagi.lg.jp

※表紙写真：長老湖（七ヶ宿町）

目次

第3部第1章 低炭素社会の形成	1
▼表 3-1-1-1 県内の温室効果ガス排出量（平成 27 年度）	1
▼表 3-1-1-2 部門別県内二酸化炭素排出量の推移	2
▼表 3-1-1-3 部門別全国二酸化炭素排出量の推移	3
▼表 3-1-1-4 県内エネルギー消費量	4
▼表 3-1-1-5 県内再生可能エネルギー等導入量（熱量換算）	5
▼表 3-1-1-6 FIT 制度による再生可能エネルギー導入件数・導入容量（平成 30 年度末時点）	10
▼表 3-1-1-7 FIT 制度による再生可能エネルギー認定件数・認定容量（平成 30 年度末時点）	11
第3部第2章 循環型社会の形成	12
▼表 3-2-1-1 産業廃棄物の業種別処理状況（平成 29 年度）	12
▼表 3-2-1-2 産業廃棄物の種類別処理状況（平成 29 年度）	13
▼表 3-2-1-3 クリーンプラザみやぎ（県環境事業公社小鶴沢処理場）年度別処分実績	14
▼表 3-2-1-4 クリーンプラザみやぎ（県環境事業公社小鶴沢処理場）搬入廃棄物の構成（平成 30 年度）	15
▼表 3-2-1-5 ごみ処理施設整備状況	16
▼表 3-2-1-6 し尿処理施設整備状況	17
▼表 3-2-1-7 粗大ごみ処理施設整備状況	18
▼表 3-2-1-8 埋立処分施設整備状況	19
▼図 3-2-1-1 ごみ処理状況総括（平成 29 年度）	20
▼図 3-2-1-2 産業廃棄物処理状況総括（平成 29 年度）	21
第3部第3章 自然共生社会の形成	22
▼表 3-3-1-1 自然公園の指定状況	22
▼表 3-3-1-2 県自然環境保全地域の指定状況	23
▼表 3-3-1-3 緑地環境保全地域の指定状況	24
▼表 3-3-1-4 自然公園内行為許可・届出等取扱件数の推移	25
▼表 3-3-1-5 環境保全地域内行為の届出状況	26
▼表 3-3-2-1 鳥獣保護区等の指定等	27
▼表 3-3-2-2 狩猟免許試験等の実施状況	28
▼表 3-3-2-3 狩猟者登録証交付状況	29
▼表 3-3-2-4 鳥獣保護区特別保護地区内の許可処理状況	30
▼表 3-3-2-5 有害鳥獣捕獲状況	31
▼表 3-3-4-1 保安林種別面積	32
▼表 3-3-4-2 広域市町村圏域別都市公園整備水準	33
▼表 3-3-4-3 都市公園等種別開設面積及び整備水準	34
▼表 3-3-4-4 県立都市公園・国営公園の概要	35
第3部第4章 安全で良好な生活環境の確保 1 大気環境の保全	36
▼表 3-4-1-1 大気汚染に係る環境基準・指針	36
▼表 3-4-1-2 大気汚染防止法に基づく規制	37
▼表 3-4-1-3 大気汚染に係る環境基準と測定結果（平成 30 年度）	38
▼表 3-4-1-4 濃度酸化物（NO・NO ₂ ・NO _x ：平成 30 年度、年間値）	39
▼表 3-4-1-5 二酸化窒素（NO ₂ ：経年変化）	40
▼表 3-4-1-6 二酸化硫黄（SO ₂ ：平成 30 年度、年間値）	42
▼表 3-4-1-7 二酸化硫黄（SO ₂ ：経年変化）	43
▼表 3-4-1-8 浮遊粒子状物質（SPM：平成 30 年度、年間値）	44
▼表 3-4-1-9 浮遊粒子状物質（SPM：経年変化）	45

▼表 3-4-1-10 一酸化炭素 (CO : 平成 30 年度、年間値)	47
▼表 3-4-1-11 一酸化炭素 (CO : 経年変化)	48
▼表 3-4-1-12 光化学オキシダント (Ox : 平成 30 年度、年間値)	49
▼表 3-4-1-13 光化学オキシダント (Ox : 経年変化)	50
▼表 3-4-1-14 非メタン炭化水素 (NMHC : 平成 30 年度、年間値)	51
▼表 3-4-1-15 メタン・全炭化水素 (CH ₄ ・THC : 平成 30 年度、年間値)	52
▼表 3-4-1-16 非メタン炭化水素 (NMHC : 経年変化)	53
▼表 3-4-1-17 微小粒子状物質 (PM2.5 : 平成 30 年度、年間値)	54
▼表 3-4-1-18 微小粒子状物質 (PM2.5 : 経年変化)	55
▼表 3-4-1-19 一般環境大気測定局の概要	57
▼表 3-4-1-20 自動車排出ガス測定局の概要	58
▼表 3-4-1-21 大規模発生源監視局	59
▼表 3-4-1-22 特定項目測定局	60
▼表 3-4-1-23 平成 30 年度有害大気汚染物質モニタリング調査結果	61
▼図 3-4-1-1 年平均値と日平均値の年間 98% 値の関係 (NO ₂)	62
▼図 3-4-1-2 一般環境局・自排局の全局平均値の経年変化 (NO ₂)	63
▼図 3-4-1-3 NO _x と NO ₂ の関係 (年平均値)	64
▼図 3-4-1-4 年平均値と日平均値の 2% 除外値の関係 (SO ₂)	65
▼図 3-4-1-5 全局平均値の経年変化 (SO ₂)	66
▼図 3-4-1-6 年平均値と日平均値の 2% 除外値の関係 (SPM)	67
▼図 3-4-1-7 一般環境局・自排局の全局平均値の経年変化 (SPM)	68
▼図 3-4-1-8 全局平均値の経年変化 (Ox)	69
第3部第4章 安全で良好な生活環境の確保 2 水環境の保全	70
▼表 3-4-2-1 人の健康の保護に係る環境基準	70
▼表 3-4-2-2 生活環境の保全に関する環境基準 (河川・湖沼・海域)	71
▼表 3-4-2-3 要監視項目及び指針値	75
▼表 3-4-2-4 水生生物保全要監視項目の水域類型及び指針値	76
▼表 3-4-2-5 公共用水域における農薬の水質評価指針	77
▼表 3-4-2-6 地下水の水質汚濁に係る環境基準	78
▼表 3-4-2-7 底質の暫定除去基準	79
▼表 3-4-2-8 農業 (水稻) 用水基準	80
▼表 3-4-2-9 水産用水基準	81
▼表 3-4-2-10 水浴場の水質判定基準	83
▼表 3-4-2-11 排水基準を定める省令 (有害物質)	84
▼表 3-4-2-12 排水基準を定める省令 (一般項目)	85
▼表 3-4-2-13 水質汚濁防止法第 3 条第 3 項に基づく特別排水基準	86
▼表 3-4-2-14 公共用水域水質測定結果検体別総括表 (健康項目)	87
▼表 3-4-2-15 公共用水域水質測定結果 (主要地点別) (健康項目)	88
▼表 3-4-2-16 地下水水質測定結果 (平成 30 年度)	92
▼表 3-4-2-17 環境基準の水域類型指定状況	94
▼表 3-4-2-18 生活環境項目の環境基準を達成していない割合 (河川・湖沼・海域)	97
▼表 3-4-2-19 水域別水質平均値経年変化表 (河川)	99
▼表 3-4-2-20 水域別水質 75% 値経年変化表及び環境基準達成状況 (河川)	101
▼表 3-4-2-21 S S の年平均値経年変化表 (河川)	103
▼表 3-4-2-22 水域別水質平均値経年変化表 (湖沼)	105
▼表 3-4-2-23 水域別水質 75% 値経年変化表及び環境基準達成状況 (湖沼)	106

▼表 3-4-2-24 S Sの年平均値経年変化表（湖沼）	107
▼表 3-4-2-25 水域別水質平均値経年変化表（海域）	108
▼表 3-4-2-26 水域別水質 75%値経年変化表及び環境基準達成状況（海域）	109
▼表 3-4-2-27 県内の水質自動測定局の概要	110
▼表 3-4-2-28 処理を開始している下水処理場の概要	111
▼表 3-4-2-29 下水処理場の流入・放流水質	112
▼図 3-4-2-1 生活環境の保全に関する環境基準の類型指定概要図（河川・湖沼）	113
▼図 3-4-2-2 生活環境の保全に関する環境基準の類型指定概要図（海域）	114
▼図 3-4-2-3 全窒素・全燐に関する類型指定概要図（海域）	115
▼図 3-4-2-4 河川の流れと公共用水域環境基準点	116
第3部第4章 安全で良好な生活環境の確保 3 土壌環境及び地盤環境の保全	119
▼表 3-4-3-1 土壤の汚染に係る環境基準	119
▼表 3-4-3-2 土壤汚染対策法に基づく特定有害物質及び指定区域の指定基準	120
▼表 3-4-3-3 仙台平野地域主要地点水準測量結果	121
▼表 3-4-3-4 仙台平野地域累積沈下量結果	122
▼表 3-4-3-5 古川地域主要地点水準測量結果	123
▼表 3-4-3-6 気仙沼地域主要地点水準測量結果	124
▼表 3-4-3-7 地下水位・地盤沈下観測井設置状況	125
▼表 3-4-3-8 市町村別地下水揚水量一覧表	126
▼図 3-4-3-1 仙台平野地域水準測量観測路線	127
▼図 3-4-3-2 古川地域水準測量観測路線	128
▼図 3-4-3-3 気仙沼地域水準測量観測路線	129
第3部第4章 安全で良好な生活環境の確保 4 地域における静穏な環境の保全	130
▼表 3-4-4-1 騒音に係る環境基準	130
▼表 3-4-4-2 在来鉄道の新設又は大規模改良に際しての騒音対策の指針	131
▼表 3-4-4-3 自動車交通騒音面的評価結果（平成 30 年度）	132
▼表 3-4-4-4 仙台空港周辺航空機騒音測定結果（平成 30 年度）	139
▼表 3-4-4-5 松島飛行場周辺航空機騒音測定結果（平成 30 年度）	140
▼表 3-4-4-6 霞ヶ丘飛行場周辺航空機騒音測定結果（平成 30 年度）	141
▼表 3-4-4-7 新幹線鉄道騒音測定結果経年変化	142
▼表 3-4-4-8 新幹線鉄道振動測定結果経年変化	143
▼表 3-4-4-9 東北新幹線鉄道騒音レベル定点測定結果（平成 30 年度）	144
▼表 3-4-4-10 東北新幹線鉄道振動レベル定点測定結果（平成 30 年度）	145
▼図 3-4-4-1 仙台空港周辺航空機騒音測定地点	146
▼図 3-4-4-2 航空自衛隊松島飛行場周辺騒音測定地点	147
▼図 3-4-4-3 陸上自衛隊霞ヶ丘飛行場周辺騒音測定地点	148
▼図 3-4-4-4 東北新幹線騒音振動測定地点	149
第3部第4章 安全で良好な生活環境の確保 5 化学物質による環境リスクの低減	150
▼表 3-4-5-1 ダイオキシン類に係る環境基準	150
▼表 3-4-5-2 ダイオキシン類測定（大気）結果（平成 30 年度）	151
▼表 3-4-5-3 ダイオキシン類測定（水質・底質）結果（平成 30 年度）	152
▼表 3-4-5-4 ダイオキシン類測定（地下水）結果（平成 30 年度）	154
▼表 3-4-5-5 ダイオキシン類測定（土壤）結果（平成 30 年度）	155
▼表 3-4-5-6 宮城県のP R T R届出排出量及び移動量（平成 29 年度把握分）	156
第3部第5章 すべての基盤となる施策 1 グリーン行動の促進	159
▼表 3-5-1-1 県実施の環境保全に関するイベント等の開催状況	159

▼表 3-5-1-2 環境に関する刊行物等発行状況.....	161
▼表 3-5-1-3 事業者等の取組に対する融資制度等(平成 30 年度)	162
▼表 3-5-1-4 環境分野の主な調査・研究の概要	164
▼表 3-5-1-5 農業分野の主な調査・研究の概要	165
▼表 3-5-1-6 林業分野の主な調査・研究の概要	166
▼表 3-5-1-7 水産分野の主な調査・研究の概要	167
▼表 3-5-1-8 畜産分野の主な調査・研究の概要	170
▼表 3-5-1-9 みやぎの生活環境における日本の 100 選	171
第3部第5章 すべての基盤となる施策 3 開発行為における環境配慮.....	172
▼表 3-5-3-1 公害の防止及び自然環境の保全に関する環境影響評価指導要綱に基づく環境影響評価実施状況	172
▼表 3-5-3-2 宮城県環境影響評価要綱に基づく環境影響評価実施状況.....	173
▼表 3-5-3-3 環境影響評価実施要綱に基づく環境影響評価に対する知事意見提出状況	174
第3部第5章 すべての基盤となる施策 5 公害紛争等の適切な処理及び環境犯罪対策	175
▼表 3-5-5-1 公害苦情の種類・年度別苦情件数.....	175
▼表 3-5-5-2 市町村別苦情受理件数	176
▼表 3-5-5-3 公害等の主な発生源・発生原因	177
第4部 環境保全に関する各主体の取組 1 事業者・民間団体・個人の取組	178
▼表 4-1-1 定款の活動分野に「環境の保全を図る活動」を含む特定非営利活動法人	178
▼表 4-1-2 事業者・民間団体・個人の行う環境学習等の取組	186
第4部 環境保全に関する各主体の取組 2 市町村の取組	187
▼表 4-2-1 市町村環境基本条例制定状況.....	187
▼表 4-2-2 市町村公害防止条例制定状況.....	188
▼表 4-2-3 市町村地域環境計画策定状況.....	189
▼表 4-2-4 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域実行計画策定状況	190
▼表 4-2-5 環境物品等調達に関する計画（方針）の策定状況	191
▼表 4-2-6 環境マネジメントシステム構築状況	192
▼表 4-2-7 環境教育に関する計画・方針の策定状況	193
▼表 4-2-8 住民への環境に関する学習の機会の提供に関する制度.....	194
▼表 4-2-9 樹木の植栽、花壇づくり等の事業及び支援制度	195
▼表 4-2-10 保存樹・保存樹木の指定に関する制度	198
▼表 4-2-11 土地の公有化に関する制度	200
▼表 4-2-12 各家庭の環境負荷の低減に向けた活動への支援制度等	201
▼表 4-2-13 地域ぐるみでの環境負荷の低減に向けた活動への支援制度等	204
▼表 4-2-14 その他の市町村の取組	207
▼表 4-2-15 環境保全に関するイベントの開催状況.....	209
▼表 4-2-16 環境保全に関する冊子等の作成状況.....	214
▼表 4-2-17 環境学習・体験施設の設置状況	217
▼表 4-2-18 環境教育促進のための人材育成・研修会等の実施状況	218
▼表 4-2-19 環境教育・環境保全活動促進のための表彰制度等の実施状況.....	219
▼表 4-2-20 環境保全活動促進に関する講師派遣制度の実施状況	220
▼表 4-2-21 環境教育・環境保全活動整備のためのウェブサイトの作成状況.....	221
第5部 環境行政の推進体制 3 環境行政の推進に係る独自財源	222
▼表 5-3-1 平成 30 年度みやぎ環境税活用事業	222
▼表 5-3-2 平成 30 年度産業廃棄物税活用事業	225